

中国中央経済工作会議:期待も具体策待ち

- 12/11-12日に中国中央経済工作会議が開催された。主なポイントは下記の表の通り。中国経済が成長モデルの転換期にある中、高品質発展方針が改めて強調された。22年と比べて、マクロ経済政策に関する表現はより積極的となったといえる。
- 国内外の中国経済への期待低下を受け、期待の安定がより重視された。財政政策については「適度」という文言が使われているため、大規模の刺激策を避けたい意図が窺える一方、「財政政策の余地の活用」が言及され、中央政府の財政赤字率拡大を連想させた。金融政策は柔軟さと効果が強調され、22年の表現と比べてややトーンダウンといえる。ただし、「社会の資金調達コストの低下」から政策金利の引き下げの可能性が消えていない。24年の金融政策も緩和基調が維持されよう。
- 不動産政策に関しては7月の中央政治局会議で投機抑制の文言がなくなったため、今回の経済工作会議も同様の方針を踏襲した。また、11月に開催された中央金融工作会議で提起された「三大プロジェクト」促進が盛り込まれた。24年は不動産市場の底練り期になりそうだ。
- 金融政策の緩和基調は来年の人民元にとっては不利に見えるが、主要中銀が利下げに転じれば、金融政策の格差が拡大することはないだろう。重要なのは財政政策だが、会議では具体的な政策言及がないため、中国株は売られ、人民元は動意が乏しい。次の注目ポイントは24年の成長目標や具体的な景気支援策。

項目	2022	2023
現状認識	需要縮小、供給ショック、先行きへの期待低下という三つの圧力が依然として大きい。外部環境が不安定である。	経済回復を促すには有効需要の不足、一部産業の過剰な生産能力、社会期待の弱さ、外部環境の不確実性などの困難を乗り越える必要がある。
方針	高品質発展を推進する。 内需拡大戦略と供給サイドの構造改革をうまく結びつける。	高品質発展を堅持する。 供給サイドの構造改革と内需拡大戦略の同時推進を堅持する。
マクロ経済政策基調	マクロ政策と各政策の協調を強化する。	期待、成長、雇用を安定させる政策を多く打ち出す。 マクロ政策のクロスシクリカル調整とカウンターシクリカル調整を強化する。 政策ツールのイノベーションと協調を強化する。
財政政策	財政支出を強め、効果を上げる。 必要な規模を維持。 赤字国債、専項債や利子補給などのツールの組み合わせを最適化する。 財政の持続性を確保し、地方債務リスクをコントロールする。	適度に財政支出を強め、効果と質を高める。 財政政策の余地を活用し、資金収益と財政効果を高める。 財政支出構造を改善し、国家重点戦略への財政保障を強化する。 専項債の資本金適用範囲を合理的に拡大する。構造的な減税政策を実施する。 財政移転の監督を強化し、財政規律を厳格化し、財政の持続性を強める。
金融政策	穏健な金融政策を的確に、強く実施する。 流動性を合理的な範囲内に確保し、マネーサプライと社会融資規模の伸び率を名目成長率と一致させる。 人民元の為替レートを合理的な均衡水準に安定させる。	穏健な金融政策を柔軟に、有効的に実施する。 流動性を合理的な範囲内に確保し、社会融資規模、マネーサプライを成長率とインフレ目標と一致させる。 金融政策の総量と構造の機能を発揮させ、既存政策を活性化させる。 社会の資金調達コストを安定させつつ、低下を促す。 人民元の為替レートを合理的な均衡水準に安定させる。
不動産政策	不動産市場の安定を確保し、合理的な融資ニーズを満たし、有力デベロッパーのリスク拡大を防止する。 実需を支持する。 不動産は住むためのものであり、投資のためのものではないという方針を堅持する。	不動産市場のリスクを積極的かつ慎重に解消し、異なる所有形態デベロッパーの合理的な融資ニーズを満たし、不動産市場の健全な発展を促す。 保障性住宅、平時・非常時両用のインフラ建設、バラック地区住居改造という三大プロジェクトを促進させる。 関連制度を改善し、新たな不動産発展モデルを構築する。

出所:各種報道

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。